

四半期報告書

(第 39 期第 1 四半期)

自 平成20年 4 月 1 日
至 平成20年 6 月30日

NECリース株式会社

東京都港区芝五丁目29番11号

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 営業取引の状況	4
2 経営上の重要な契約等	6
3 財政状態及び経営成績の分析	6
第3 設備の状況	8
第4 提出会社の状況	9
1 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10
2 株価の推移	10
3 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	12
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	22
第二部 提出会社の保証会社等の情報	23

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月13日
【四半期会計期間】	第39期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）
【会社名】	N E C リース株式会社
【英訳名】	NEC Leasing, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 奉之
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目29番11号
【電話番号】	(03) 5476-5625 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務部長 大貫 明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目29番11号
【電話番号】	(03) 5476-5625 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務部長 大貫 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第38期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(百万円)	65,602	264,115
経常利益(百万円)	1,345	5,912
四半期(当期)純利益(百万円)	743	3,945
純資産額(百万円)	62,305	62,012
総資産額(百万円)	792,372	780,334
1株当たり純資産額(円)	2,893.44	2,879.83
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	34.54	183.25
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—
自己資本比率(%)	7.9	7.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△12,491	△11,912
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△1,324	△17,224
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	26,676	34,543
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	26,062	13,201
従業員数(人)	486	465

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社（NECリース株式会社）、子会社2社及び関連会社1社により構成されており、賃貸事業、営業貸付事業、その他の事業を主たる業務としております。

当第1四半期における、各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<賃貸事業>

主な事業内容の変更はありません。

なお、平成20年5月にTEAM Cignus Limited Company を設立し（出資比率100%）、当第1四半期より連結子会社を含めております。

<営業貸付事業>

主な事業内容の変更及び関係会社の異動はありません。

<その他の事業>

主な事業内容の変更はありません。

なお、平成20年4月にリポートテクノロジーサービス株式会社を設立し（出資比率50%）、当第1四半期より持分法適用関連会社を含めております。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) TEAM Cignus Limited Company	アイルランド ダブリン	EUR 1	賃貸事業	所有 100	事業資金の貸付 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) リポートテクノロジーサービス株式会社	千葉県 浦安市	200百万円	その他の事業	所有 50	中古I C T関連 機器の売却 役員の兼任あり

（注）主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	486（112）
---------	----------

（注）従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	486（112）
---------	----------

（注）従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【営業取引の状況】

以下に記載する営業取引の状況は、提出会社の取引が大半を占めているため、提出会社の営業取引について記載しております。

(1) 契約実行高

事業区分		当第1四半期会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
		契約実行高 (百万円)	前年同期比 (%)
賃貸事業	ファイナンス・リース	51,903	8.9
	オペレーティング・リース	1,001	—
	賃貸事業計	52,905	11.0
営業貸付事業		81,357	8.4
その他の事業		340	△56.7
合計		134,603	9.0

(注) 賃貸事業については、当第1四半期会計期間に取得した資産の購入金額を表示しております。

(2) 営業資産残高

事業区分		当第1四半期会計期間	
		営業資産残高 (百万円)	構成比 (%)
賃貸事業	ファイナンス・リース	554,990	78.9
	オペレーティング・リース	5,410	0.8
	賃貸事業計	560,400	79.7
営業貸付事業		143,049	20.3
合計		703,450	100.0

(3) 営業実績

① 前第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

事業区分	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
賃貸事業	60,484	56,171	4,313	1,320	2,993
営業貸付事業	588	3	585	130	455
その他の事業	4,551	2,976	1,575	16	1,558
合計	65,625	59,151	6,474	1,467	5,007

(注) 倒産などによる資産の処分損失に係る売上原価は、平成21年3月期より販売費及び一般管理費に含めて表示しております。

なお、前第1四半期会計期間の事業の種類別状況につきましては、比較を容易にするため、以下の金額を組み替えて表示しております。

- ・賃貸事業の売上原価から組み替えた金額 147百万円
- ・その他の事業の売上原価から組み替えた金額 282百万円

② 当第1四半期会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

事業区分	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
賃貸事業	61,182	56,074	5,108	1,590	3,518
営業貸付事業	807	5	802	167	634
その他の事業	3,573	2,764	809	43	765
合計	65,563	58,843	6,720	1,801	4,918

(注) 1. 事業の区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主要品目は以下のとおりであります。

事業区分	主要品目
賃貸事業	情報・事務用機器、産業・土木・建設機械等の賃貸（リース、レンタル）業務等
営業貸付事業	金銭の貸付、ファクタリング、割賦販売業務等
その他の事業	物品売買、賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却、保守料の回収代行業務等

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、原油価格及び原材料価格の高騰という企業収益へのマイナス要因と個人消費支出の下落等により足踏み状態が継続しており、先行き不透明な状態となっております。

リース業界におきましても、昨年度に引き続きリース設備投資額は低調に推移しており、会計・税制の変更による大企業を中心としたリース離れの影響も懸念されております。

このような中で、当社グループは、「第3次中期計画（平成20年度～平成22年度）」の達成に向けた土台作りを開始致しました。また、中古ICT関連機器の販売を目的としてマッコーリーキャピタルファイナンスジャパン株式会社との合併会社であるリポートテクノロジーサービス株式会社（出資比率50%）を設立し、リマーケティング事業のグローバル展開への取り組みにも着手しつつあります。

以上の結果、連結経営成績は、売上高656億2百万円、経常利益は13億45百万円、四半期純利益は7億43百万円となりました。

当社は平成20年3月期第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較につきましては、「1 営業取引の状況」に記載の（3）営業実績（個別ベース）をもとに記載させていただきます。

（事業の種類別状況）

① 賃貸事業

賃貸事業の成約高は前年同期比4.1%減となりましたが、契約実行高は、前期に成約済の大型案件の影響もあり、前年同期比11.0%増の529億円となりました。

賃貸事業における売上高は、資産残高が増加したことや、大型の再リース契約があったこと等により前年同期比1.2%増の611億82百万円、加えてリース会計基準変更に伴う増要因があったものの、資金コストも増加したため、資金原価控除後の売上総利益は前年同期比17.5%増の35億18百万円となりました。

② 営業貸付事業

営業貸付事業における売上高は、企業融資等のファイナンス分野の事業ポートフォリオを着実に広げていることから、前年同期比37.1%増の8億7百万円、資金原価控除後の売上総利益は前年同期比39.5%増の6億34百万円となりました。

③ その他の事業

その他の事業につきましては、前年同期に大型の仕組金融の組成が含まれていたため、売上総利益は前年同期比50.9%減の7億65百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は7,923億72百万円、純資産は623億5百万円となり、自己資本比率は7.9%となりました。

当社は平成20年3月期第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、前年同期末との比較につきましては「1 営業取引の状況」に記載の（2）営業資産残高（個別ベース）をもとに記載させていただきます。

賃貸事業の資産残高は前年同期比1.3%増の5,604億円、割賦債権が20.0%増の320億1百万円、また、ファイナンス事業の拡大により企業融資等、営業貸付金が17.2%増の1,110億47百万円となるなど、営業貸付事業全体では17.8%増の1,430億49百万円、全体では4.2%増の7,034億50百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、260億62百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、賃貸資産の取得による支出 △54億83百万円等により、△124億91百万円となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、投資有価証券の取得による支出 △8億17百万円等により、△13億24百万円となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、コマーシャル・ペーパーの増減額 130億円等により、266億76百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

平成20年度のわが国経済は、米国のサブプライムローン問題を発端とした世界レベルでの金融市場の混乱に伴う株式市況の悪化や不動産取引の停滞等により、景気の先行きは予断を許さない状況が続くものと思われます。また、リース業界においては新リース会計基準の適用や平成19年度の減価償却費制度の変更等による顧客のリース離れ等の影響が懸念されるところであり、環境は一段と厳しさを増していくと思われます。

このような状況の下、当社グループは「第3次中期計画（平成20年度～平成22年度）」の初年度となる平成20年度を、計画達成に向けての土台を築く重要な一年であると考えております。これまでの販売金融に特化したシンプルで効率的なビジネスモデルを更に強化し収益性を高めると共に、ファイナンス、アセットサービス等の領域に事業ポートフォリオを広げ、当社のコアコンピタンスであるNECブランドバリューを最大限に活用し、顧客に対し付加価値のあるソリューションを提供できる企業を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【賃貸資産】

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から早期適用していることに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

このため、従来設備投資等を含めておりました所有権移転外ファイナンス・リース資産について、設備投資等から除外しております。

(1) 設備投資等の概要

当社グループにおける当第1四半期連結会計期間の賃貸資産設備投資（無形固定資産を含む）は、次のとおりであります。

区分	取得価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	6,121

当第1四半期連結会計期間において、賃貸取引の終了等により売却・除却した重要なオペレーティング・リース資産はありません。

(2) 主要な設備の状況

当社グループにおける賃貸資産は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	9,984

(3) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設・除却等の計画はありません。なお、取引先との契約等に基づき、オペレーティング・リースに係る資産の取得及び除却等を随時行っております。

2【社用資産】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	86,000,000
計	86,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成20年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成20年8月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,533,400	21,533,400	東京証券取引所 （市場第一部）	—
計	21,533,400	21,533,400	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	—	21,533,400	—	3,776	—	4,648

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 21,532,300	215,323	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	21,533,400	—	—
総株主の議決権	—	215,323	—

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
（自己保有株式） NECリース株式会社	東京都港区芝五丁目 29番11号	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高（円）	1,398	1,740	1,870
最低（円）	1,232	1,299	1,618

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第38期連結会計年度	新日本監査法人（現 新日本有限責任監査法人）
第39期第1四半期連結累計期間	あずさ監査法人

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成20年6月30日)

前連結会計年度末に係る要約
連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,927	13,027
受取手形	※1 8	※1 3
割賦債権	※1 32,001	※1 31,458
リース債権及びリース投資資産	※3 556,072	—
営業貸付金	※1 111,047	※1 107,807
貸貸料等未収入金	26,083	23,706
その他の流動資産	6,915	6,778
貸倒引当金	△5,229	△1,624
流動資産合計	752,827	181,158
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
リース資産	※2 8,337	※2 380,606
リース資産前渡金	—	490
リース資産処分損引当金	—	△2,842
賃貸資産合計	8,337	378,255
社用資産	※2 486	※2 443
有形固定資産合計	8,824	378,698
無形固定資産		
賃貸資産	0	187,236
その他の無形固定資産	3,752	3,886
無形固定資産合計	3,752	191,123
投資その他の資産		
その他の投資	29,121	31,226
貸倒引当金	△2,153	△1,873
投資その他の資産合計	26,968	29,353
固定資産合計	39,545	599,175
資産合計	792,372	780,334

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成20年6月30日)前連結会計年度末に係る要約
連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形	1,962	2,365
買掛金	10,361	26,474
短期借入金	555	482
1年内返済予定の長期借入金	106,501	113,138
コマーシャル・ペーパー	243,000	230,000
1年内償還予定の社債	19,000	24,000
未払法人税等	452	1,569
その他の流動負債	21,213	19,698
流動負債合計	403,047	417,729
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	※3 312,670	286,955
退職給付引当金	861	789
その他の固定負債	3,488	2,848
固定負債合計	327,020	300,592
負債合計	730,067	718,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,776	3,776
資本剰余金	4,648	4,648
利益剰余金	53,030	52,760
自己株式	△0	△0
株主資本合計	61,455	61,185
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	776	620
繰延ヘッジ損益	73	206
為替換算調整勘定	0	—
評価・換算差額等合計	850	827
純資産合計	62,305	62,012
負債純資産合計	792,372	780,334

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

売上高	65,602
売上原価	60,680
売上総利益	4,922
販売費及び一般管理費	※ 3,559
営業利益	1,363
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	18
その他	4
営業外収益合計	23
営業外費用	
支払利息	25
持分法による投資損失	8
その他	7
営業外費用合計	40
経常利益	1,345
特別損失	
投資有価証券評価損	85
特別損失合計	85
税金等調整前四半期純利益	1,259
法人税、住民税及び事業税	455
法人税等調整額	61
法人税等合計	516
四半期純利益	743

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,259
減価償却費	641
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	632
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	72
投資有価証券評価損益 (△は益)	85
受取利息及び受取配当金	△18
支払利息及び資金原価	1,840
貸貸資産の取得による支出	△5,483
貸貸資産の売却による収入	12
割賦債権の増減額 (△は増加)	△543
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△4,309
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△3,239
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,392
仕入債務の増減額 (△は減少)	△318
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,447
その他	△472
小計	△10,787
利息及び配当金の受取額	1,232
利息の支払額	△1,426
法人税等の支払額	△1,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,491
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△817
社用資産の取得による支出	△414
その他	△92
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,324
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	72
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	13,000
長期借入れによる収入	36,439
長期借入金の返済による支出	△17,362
社債の償還による支出	△5,000
配当金の支払額	△473
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,676
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,860
現金及び現金同等物の期首残高	13,201
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 26,062

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、TEAM Cignus Limited Company が新たに設立されたため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 2社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用非連結子会社 ① 持分法適用非連結子会社の変更 該当事項はありません。 ② 変更後の持分法適用非連結子会社数 — (2) 持分法適用関連会社 ① 持分法適用関連会社の変更 当第1四半期連結会計期間より、リポートテクノロジーサービス株式会社が新たに設立されたため、持分法適用の範囲に含めております。 ② 変更後の持分法適用関連会社の数 1社
3. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理となっております。ただし、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、貸主としては会計基準適用初年度の前年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、また当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。一方借主としては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この結果、従来の方によった場合に比べて、固定資産より流動資産へ568,799百万円計上され、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ213百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の 算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績 率等が前連結会計年度末に算定したもの と著しい変化がないと認められるため、前連 結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸 倒見積高を算定しております。
2. 税金費用の計算	法人税等の納付税額の算定に関しては、 加味する加減算項目や税額控除項目を重要 なものに限定する方法によっております。
3. 繰延税金資産の回収可能 性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断に関し ては、前連結会計年度末以降に経営環境 等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい 変化がないと認められるので、前連結会計 年度において使用した将来の業績予測やタ ックス・プランニングを利用する方法によ っております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 リース・割賦販売契約等に基づく預り手形 リース契約に基づく預り手形 1,189百万円 割賦販売契約に基づく預り手形 2,379百万円 金銭消費貸借契約に基づく預り手形 2,987百万円 計 6,557百万円	※1 リース・割賦販売契約等に基づく預り手形 リース契約に基づく預り手形 919百万円 割賦販売契約に基づく預り手形 2,048百万円 金銭消費貸借契約に基づく預り手形 4,217百万円 計 7,184百万円
※2 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 賃貸資産の減価償却累計額 2,580百万円 社用資産の減価償却累計額 2,690百万円	※2 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 賃貸資産の減価償却累計額 453,686百万円 社用資産の減価償却累計額 2,750百万円
※3 セール・アンド・リースバック取引 当社は賃貸資産の一部でセール・アンド・リースバック取引を実施しており、実質的に金銭の貸借であり金融取引として会計処理を行っているものの内容は次のとおりです。 セール・アンド・リースバック取引の対象としている資産 流動資産 「リース債権及びリース投資資産」 19,162百万円 セール・アンド・リースバック取引により調達した資金 固定負債 「長期借入金」 17,971百万円	※3

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 1,006百万円 貸倒引当金繰入額 941百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸
借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成20年6月30日現在)

(百万円)

現金及び預金勘定	25,927
その他の流動資産	135
現金及び現金同等物	26,062

(注) その他の流動資産はCMS (Cash Management
Service system) による日本電気株式会社への預
け金であります。

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平
成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 21,533千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 0千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年4月24日 取締役会	普通株式	473	22	平成20年3月31日	平成20年6月6日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	賃貸事業 (百万円)	営業貸付事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	61,216	807	3,578	65,602	—	65,602
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	0	0	(0)	—
計	61,216	807	3,579	65,603	(0)	65,602
営業利益 または営業損失（△）	1,423	△43	342	1,722	(358)	1,363

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2. 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
賃貸事業	情報・事務用機器、産業・土木・建設機械等の賃貸（リース、レンタル）業務等
営業貸付事業	金銭の貸付、ファクタリング、割賦販売業務等
その他の事業	物品売買、賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却、保守料の回収代行業務等

3. 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3. (1)に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を当第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理となっております。ただし、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用後の残存期間において、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の賃貸事業の営業利益が213百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,893.44円	1株当たり純資産額	2,879.83円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	34.54円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
四半期純利益(百万円)	743
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	743
期中平均株式数(千株)	21,533

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月13日

NECリース株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽 太 典 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 名 部 雅 文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 深 井 康 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNECリース株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NECリース株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。